～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～

（Ref No：22－010）

１　パラオ海上警備・魚類野生生物保護部と巡視船 KEDAM の乗組員が、海上保安能力向上のための訓練を実施した。この訓練は、海上保安庁モバイルコーポレーションチームと日本の海上保安アドバイザーである木下学氏が協力して実施し、船内や離島での負傷者の救助を想定した心肺蘇生法などの救急救命技術や負傷者の搬送方法などが含まれた。この研修は、日本財団および笹川平和財団の支援により実施され、センゲバウ副大統領は、「素晴らしい機材で素晴らしい訓練を行うことができた。これはパラオの海上の安全に不可欠なものだ」と述べ、パラオの海上保安能力の強化を継続的に支援している日本財団と笹川平和財団、そして実践的な訓練を実施した海上保安庁に深い感謝の意を表し、今回の訓練の成果を強調した。

原文

（31st May 2022, Island Times）

２　パラオで入国者に対する 4 日目の COVID-19 検査が廃止された。ウィップス大統領は「観光は期待したほどには回復していない」と述べた。2022 年第 1 四半期の観光客数は 1,536 人で、2020 年第 1 四半期の 41,000 人とは大きな差がある。

原文

（3rd June 2022, Island Times）

３　パラオのエサール州政府は、同州に深海石油精製プラントと港を建設する提案に同意した。（※プロジェクトを実施する）Belau LLC は 2021 年 9 月の下院への説明で、「壊れやすい島の環境に最適なクリーンで環境に優しい技術、Zero-Toxic Emissions Modular Oil Refinery（ZTE-MOR）」を活用すると述べ、また、港湾、関連施設、製油所の費用は 20～30 億ドルで、期待収益率は 25 年間でその 10 倍だと述べた。Belau LLC の CEO は「3 年後に生産を開始する予定だ」と語った。

原文

（3rd June 2022, Island Times）

４　中国の王毅外相はサモアのアピアを訪問、サモアのフィアメ首相兼外相らと会談し、3 つの二国間協定に調印した。調印式では、警察学校の建設に指紋実習室（fingerprint laboratory）を追加する書簡の交換が含まれた。

原文

（28th May 2022, Samoa Observer）

５　トンガ政府の声明によると、中国の王毅外相とトンガのソバレニ首相は複数の二国間協定に署名した。災害対策や、警察研究所（police laboratory）と税関検査設備の提供、漁業協力が含まれるほか、「ブルーエコノミー」に関する覚書はトンガの長期的な発展を支援することになるという。トンガは今月、オーストラリア人を初めて警察長官に任命したが、中国との警察協定を支持するかどうかについてはコメントを控えている。
原文
（30th May 2022, Reuters）

６　キリバスは、中国の王毅外相の同国訪問で、中国と最大で10の協定を締結した。キリバス政府によると、一帯一路構想、経済・インフラ開発、生計プロジェクト、気候変動、災害リスク軽減、観光、医療チーム派遣に関するプロトコル、海上輸送、COVID-19 医療品についての協力などの分野に重点が置かれている。
原文
（30th May 2022, Radio NZ）

７　中国はソロモン諸島への警察訓練センターの建設を検討する。中国外相のソロモン諸島ホニアラ訪問において、マネレ外相が明らかにした。ソロモン諸島に中国の資金で警察訓練センターを建設する提案は、2020 年に発表されたサモアに警察学校を建設する約束と酷似しており、中国は警察訓練支援を通じてこの地域での影響力を高めようとしている。
原文
（29th May 2022, Radio NZ）

８　ニュージーランド（NZ）は、太平洋が中国との包括的な貿易および安全保障協定への署名への躊躇したことで、太平洋の地域内優先主義（in-house regionalism）に戻っていく可能性に期待している。フィジーのバイニマラマ首相は、太平洋は「コンセンサスを優先」していると述べ、NZ 外相は、数週間以内に開催される太平洋諸島フォーラムでは、地域の安全保障及び地域の主権に関連する問題について話し合う流れがあると述べた。NZ は、一貫して、2000 年に署名されたビケタワ宣言を引用して、太平洋諸国は安全保障に、外部の勢力ではなく、豪州と NZ を含めた自分達で向き合うという主張を述べている。
原文
（31st May 2022, The Canberra Times）

【ABC 記者による論説】
９　中国は、太平洋における迅速な外交的勝利を望んでいたが、太平洋地域の指導者は急がないだろう。中国の王毅外相は、太平洋諸島フォーラム（PIF）事務局でプナ事務局長と初めて公の場で会談したが、表敬訪問の感が否めなかった。中国は地域組織を経由することに焦っており、関係のあるすべての太平

洋島嶼国と独自の直接対話を立ち上げようとしている。事務局の椅子に座った王毅外相は、メディアが退室するのを待っているようなポーズをとったが、プナ事務局長には言いたいことがあり、「まず、緊急かつ野心的な気候変動対策だ」と述べた。世界最大の二酸化炭素排出国の外相にテレビ中継の前でこれを直接伝えるのは、政治的メッセージとして鋭いものがある。中国政府関係者は明らかに不満そうだった。

サモアのフィアメ首相は、太平洋の結束の精神に基づき、中国の提案を議論するには PIF が最適であろうとさえ述べている。PIF のメンバーには、台湾承認国が 4 カ国含まれており、中国は何としてもそれに抵抗するだろう。

プナ事務局長にとっては、中国に対し、PIF を無視することは既に課題が山積しているこの地域に新たな断層をもたらす危険性があることを思い知らせる機会でもあった。

原文

（3rd June 2022, Island Times）

10　フィジーは、インド太平洋経済枠組み（IPEF）への参加に合意し、バイデン米国大統領とクアッドのパートナーに安堵をもたらした。

原文

（28th May 2022, News18）

11　ニュージーランドのアーデーン首相はホワイトハウスでバイデン大統領と会談し、中国が太平洋地域での影響力を高めようと協調している中、太平洋諸島諸国ともっと関わるよう促した。バイデン氏は、同政権がこの地域の国々との提携を模索していることを改めて強調した。アーデーン首相はまた、インド太平洋経済枠組み（IPEF）への支持を表明したが、引き続き米国の環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）への参加を促す意向を示した。

原文

（31st May 2022, VOA）

12　日本政府は、トンガの漁業部門の津波後の復興を支援するため、漁船を含む機器約 150 万ドルを拠出することを決定した。1 月の津波による被害で、トンガの漁業は推定 2,150 万パアンガ（※約 930 万ドル）の被害を受けた。

原文

（30th May 2022, Matangi Tonga）

※参考：在トンガ日本国大使館（リンク参照）

13　トンガ（入国時）の隔離日数について、COVID-19 の感染者数が減少傾向にあることから、6 月 30 日から 3 日間に短縮される予定。それまでは 5 日間の隔離が適用される。

原文

（1st June 2022, Matangi Tonga）

14　バヌアツは、太平洋小島嶼開発途上国として初めて、気候変動関による緊急事態に直面していることを宣言した。野党党首がツイッターで、国会が気候に関する緊急事態を宣言する 17 項目の決議を可決したと発表した。
原文
（30th May 2022, Radio NZ）